

# 福山大学大学院 経済学研究科 令和元(2019)年度 自己点検・評価書

## 基準1. 理念・目的

領域： 使命・目的、教育目的

2019年度

経済学研究科

中長期計画	<p>大学の建学の理念や教育理念に基づき、経済学研究科の目的の設定を完了している。経済学研究科の目的は、次のように定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済学及び経営学の理論・応用分野での教育・研究</li> <li>2. これらの分野での高度な専門知識と能力を備えた専門的職業人の養成</li> <li>3. これらの分野での再教育及び生涯教育を行うことによる優れた社会人の養成</li> </ol>
-------	---

2019年度

経済学研究科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等のそれぞれの使命・目的及び教育目的を設定していますか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	経済学研究科の目的は、福山大学大学院学則第1条の2を踏まえ、経済学研究科委員会の議を経て定められており、建学の理念と目的に沿っている。本研究科の理念・目的(経済学・経営学の視座から社会を俯瞰できる学生を育てること)とも整合的である。本学研究科の目的は学生便覧と福山大学ホームページ(HP)の経済学研究科欄によって公表されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	研究科の目的は万人にとって理解可能で明確である。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	税理士志望者及び留学生に魅力のある大学院を目指している。税理士志望の院生に対しては税理士試験の未合格科目を踏まえながら履修・研究指導を行い、学位(修士)論文のレベルを上げる教育が行われている。留学生の専門性を高めるために基礎科目と国際経済及び金融関連の応用科目の充実を目指している。税理士志望(・社会人)の入学者の割合が比較的高いことは本研究科の大きな特色である。院生教育の特色を明確にするために、経済学コースと税務・会計(税理士)経営コースの2コースを設けている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	研究科への入学者数の変化を基に研究科に対する社会的ニーズ及びその背景を探っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	入学者数の動向及び院生アンケート等から見ると、社会的ニーズは一貫して変化が見られない。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映
点検項目	① 使命・目的及び教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明	本研究科の使命・目的及び教育課程の変更は経済学研究科委員会や研究科長等協議会・評議会に諮られ、その都度承認される。教職員の理解と支持が得られている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	教職員の理解と支持は得られている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①研究科長等協議会議事録、②評議会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学内外へ公表し周知していますか。
現状説明	経済学研究科の目的と3つのポリシー(AP、DP、CP)は研究科委員会、オリエンテーション等の場を通じて、構成員に周知され、更に学生便覧、ホームページ(HP)等により社会に公表されている。研究科長及びHP委員がHPの検証と改訂を随時行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	昨年度同様周知徹底を図っている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録、②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 中長期的計画へ反映していますか。
現状説明	使命・目的及び教育目的を念頭に中長期計画を作成しているので、双方の間に非整合性は存在しない。
年度目標	現状を維持する。

年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 三つのポリシーへ反映していますか。
現状説明	使命・目的及び教育目的を基にAP、DP及びCPが策定されている。この3つのポリシーにそれらが反映されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。
現状説明	教育目標・学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は一体として定められている。使命・目的及び教育目的の下、開講科目の年度毎の見直しと必要な科目の補充を研究科委員会で決めている。特に、専門的知識と能力を備えた専門的職業人を養成するカリキュラムが編成されており、教育研究組織の構成と使命・目的及び教育目的は整合的となっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧 ②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

## 基準2. 学生

**領域：** 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応

2019年度

経済学研究科

中長期計画	<p>学生を積極的に受け入れ、学生支援、学生が安心して学修ができる環境づくりをめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学内奨学金及び授業料減免措置等院生への経済的支援を継続</li> <li>2. 指導教員等を中心として研究科全体で学生支援を手厚く実施</li> <li>3. 就職課との連携の下に就職希望院生に対して十分な情報提供と就職支援を実施</li> <li>4. 社会人学生の修学に対して出来る限りの支援</li> <li>5. 学生からの意見等に耳を傾け、学修環境の維持改善</li> </ol>
-------	---

中点検項目	2-1. 学生の受入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	教育目的を踏まえた上で、アドミッション・ポリシー（AP）を策定し、学生便覧、研究科HP等を通じて学内外に周知している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受入れの改善に生かしていますか。
現状説明	年度末に2年次生の修了及び1年次生の進級の状況を研究科委員会で承認することでAPに沿った学生を受け入れているかどうかを検証している。特に、税務・会計（税理士）経営コースの税理士志望者の修了後の税理士試験一部免除の状況を調査することでAO入試での受け入れの在り方を検証している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019年度大学院生向けのアンケート調査、②2019年度大学院FD報告書（研究科長等協議会）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 入学生受入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	年度末と年度始めに入学者の受け入れ状況を研究科委員会に報告し、入学生数の年度変化を見ている。これまで入学者数の小さな変動はあったが、全体的に定員の数を大きく下回るものではなかった。今年度の入学予定者数は定員（8人）を1名上回るが、在学者数は収容定員数（16名）を1名下回る。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	④ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。出来ていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	今年度の入学予定者数は定員を1名上回っているが、収容定員数に1名足りない。毎年7月に研大学の究科全体で行う入試説明会を宮地茂記念館で実施している。
年度目標	今年度も学内での研究家独自の入試説明会を開催したい。
年度報告	研究科独自の入試説明会を事務職員の方の協力の下8月6日に開催した。3名の受験者が説明会に参加した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度経済学研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	① 学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の中でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	通常はイベント開催や会議の開催では教員と職員等との協業はあるが、これ以外ではそれを行っていない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	経済学研究科では、経済学部学生支援のために、院生が学部生のTAを行っている。院生向けのアンケート調査に依ると、TA担当院生はTAを行うことによって金銭的な報酬よりも多くの非金銭的恩恵を受けたと回答している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度の全研究科対象の大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	

中点検項目	2-3. キャリア支援
点検項目	① 教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	年度初めに、入学年次毎にオリエンテーションを実施している。指導教員の下、各学年の初めに研究計画書を副指導教員のコメントを得て作成し、研究科長に提出する。税理士志望の院生に対して税理士免許が取得できるように、教育課程が編まれている。毎年税理士免許を取得する修了生が複数出ている。更に、キャリアワーク科目を準備し、院生のキャリア相談にもものっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間に亘る資料を収集し、検証していますか。
現状説明	修了生の過去3年間の進路データは研究科のHPで公開されている。各年度末に修了生の進路を研究科委員会に報告し、検証している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	税理士資格の取得を目指す院生に対しては入学から修了迄一環して支援できる体制を構築している。院生のインターンシップについては指導教員や就職課を通じて情報提供、助言等の支援がなされている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	



点検項目	㊦ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取り組んでいますか。
現状説明	就職指導では指導教員と就職課の指導を受けている。税理士志望の修了生は税理士試験科目一部免除の認定を国税審議会より受け、税理士資格を取得している。同時に、国税庁出身の教員が税理士志望者へ助言等と行なっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 経済学部就職委員会メール及び指導教員の就職指導
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	㊦ ① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	研究科単独では経済的支援制度はないが、大学の奨学生制度と私費留学生授業減免制度を通じて院生の経済的支援を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科長等協議会議事要旨、② 2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	㊦ ㉒ 種々のハラスメントの発生防止に取り組んでいますか。
現状説明	ハラスメントに関する全学規程があり、更にハラスメント相談室の設置及び同相談員の配置がなされている。研究科では年度始めのオリエンテーション時にハラスメントに係る注意等を行っている。大学院向けのアンケート調査でその発生の有無をモニターしている。更に、学生(院生)便覧にも同規定、相談室等が記載され、明確化されている。研究科の親組織である経済学部にはハラスメント防止委員が配置されている。加えて、学生の目に付き易い処の掲示板にもその相談窓口等のビラが掲示してある。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	③ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取組みを行っていますか。
現状説明	留学生は個別に国際交流事業に積極的に参加しているが、大学院生は2年間で学位論文を完成させる必要があるために、学部と同じ様に課外活動を推奨することは難しい。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	そもそも大学院生に課外活動を求めることは必ずしも適切とは思えない。この点検項目を大学院に適用することは適切とは思えない。中国からの留学生を数多く受け入れている。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	1号館5階に大学院演習室兼自習室2室と専用教室1室を確保している演習室・自習室は毎日施錠している。鍵を事務室で保管し、教員または院生が受取り、開錠そして使用後は施錠をしている。ごみの収集は毎日行われている。安全・衛生は確保されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	文系研究科の院生は学位(修士)論文作成の際に必要なとされる資料収集では図書館及び教室のICT機器を活用している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度大学院生向けのアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティスペースの確保など、学生の利便性を高めるために、どのように取り組んでいますか。
現状説明	1号館5階の大学院演習室(・自習室)と専用教室はバリアフリー化されている。現在の収容定員を前提とすれば、アメニティ・スペースの確保面では支障を来す程ではない。



年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度大学院生アンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	研究科の収容定員数は16名であり、それに対する大学院演習室兼自習室は2室、専用教室は1室である。先に記載したように、院生が快適かつ便利に部屋を利用できる様に管理を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	1号館5階の教員研究室の向いに、大学院生演習室2室と大学院専用教室1室があり、避難経路は表示されている。ただ、地震の揺れに対する本棚・キャビネット等の転倒防止対策が全体的に取られていない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①安全衛生委員会の規程・マニュアル
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	研究科には上記のような危険物は存在しない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	

根拠資料	①福山大学安全衛生管理の手引き
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	入学時と年度初めの大学全体のオリエンテーションで必要に応じて安全管理教育・啓発を受けている。研究科独自でもオリエンテーションを実施しており、必要に応じて安全教育・啓発を行う体制を整えている。全学が実施する防災訓練に参加している。大学院生用の演習室と専用教室があるが、建物では避難経路が表示されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学安全衛生管理の手引き
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	全大学院生を対象としたアンケート調査結果、指導教員による面談等を通じて学生支援に関する院生の要望・意見等を汲み上げている。院生対象のアンケート調査結果は毎年分析・検討して報告書(総括)を作成し、全研究科のみならず学外に公開している。調査結果を研究科のFD研修会で紹介し、それを基に今後の教育研究指導改善のための意見交換を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度FD研修会報告(研究科長等協議会提出)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	毎年4月に定期健康診断が行われている。他方、心身のケアについては、必要に応じて指導教員がカウンセラーに相談するよう勧めている。学生生活に関する学生の意見・要望の把握は指導教員及び全院生対象のアンケート調査によって主に行われている。更に、院生向けのアンケート調査結果をFD研修会の開催を通じて活用している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A

改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科FD研修会（院生対象のアンケート調査結果を基に）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制やその分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。
現状説明	毎年実施される、大学院の教育・研究に関するアンケート調査によって院生の意見や要望を把握している。この調査結果が総括としてまとめられる。調査結果及び総括は研究科委員会委員に配付される。加えて、研究科FD研修会で結果の報告と検討が行われる。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科FD研修会（院生対象のアンケート調査結果を基に）
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

### 基準3. 教育課程

#### 領域： 卒業認定、教育課程、学修成果

2019年度

経済学研究科

中長期計画	修了認定は研究科のディプロマ・ポリシー（DP）に基づく。DPを基に、教育課程（カリキュラム）が編成されている。アセスメント（評価方式（ルーブリック））を用いて、院生の学修成果の評価を行なっている。必要があれば教育課程及びアセスメント（評価方式）を改善する。特に、学位（修士）論文と口頭試問ではルーブリックを用いた厳密な評価を行なっている。
-------	---

2019年度

経済学研究科

中点検項目	3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	DPは学生便覧、大学要覧や研究科のHPにより学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧 ② 経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準(ルーブリック等の評価指標を含む)等の策定はどのように行われ、学内外に周知していますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準等の策定は研究科委員会での検討を通じてなされる。これらの基準は学生便覧、研究科のHPを通じて学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	上記の基準等は既に整備され、学内外に周知されている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準は学生便覧等で公表しており、厳格に適用されている。特に、学位(修士)論文と口頭試問に対してルーブリックによる評価が適用され、論文の公聴会も公開で開催されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	① カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーは既に策定され、学生便覧及び研究科のHPで学内外に周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧、②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	両ポリシーの一貫性はある。過去に評議会で一貫性の有無は検討されている。

年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>S</b>
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧、②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーに基づき、2つのコースでは授業科目がコア科目、コースワーク科目、キャリアワーク科目、リサーチワーク科目に分けて編成されている。演習(リサーチワーク科目)を通じて最終的な学修成果としての学位(修士)論文を完成させることになっている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	1学年の定員8名に対して専門教育には研究科の専任教員20名に加えて非常勤講師が携っており、十分である。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>S</b>
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	研究科の組織として教授方法の工夫・開発を行っていない。収容定員が少ないためにC/B分析の観点から効率的ではないことがその理由である。ただ、個別の教員に依ってその工夫・開発が行われる。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	①経済学研究科授業科目シラバス

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ディプロマ・ポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。
現状説明	3つのコースワーク等への科目配置及び学位(修士)論文の必修化はDPと修了判定の整合性を保持している。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	3-3. 学修成果の点検・評価
点検項目	① 全学及び各学科等のアセスメントポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	平成28年度に作成したアセスメントポリシーを現在は運用している。研究科の3つのポリシーを基にした学修成果の外部点検の1つは、税理士試験一部免除申請が国税審議会によって認められるか否かである。学修成果の評価方法を定めて間もないので、運用の定着がまず第一である。
年度目標	学修成果の評価方法の運用の定着をめざす。
年度報告	学修成果の評価方法の本格運用を本年度から開始した。税理士試験一部免除も修了生に対して行われており、外部的にもその評価は認められている。同時に、経済学研究科の院生向けアンケート調査結果からも学修成果の点検・評価が検証される。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックはどのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	院生向けに毎年実施されるアンケート調査結果とこの総括を論文の公聴会等の機会を通じて院生にフィードバックしている。同時に、その調査結果を基にした、FD研修会を開催して教育内容・方法及び学修指導の改善に繋げている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2019年度FD研修会報告(研究科長等協議会)



次年度の課題と改善の方策	
--------------	--

2019年度

経済学研究科

## 基準4. 教員・職員

**領域:** 教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援

2019年度

経済学研究科

中長期計画	<p>教学マネジメントは研究科委員会によって行われている。大学院の常勤教員は経済学部からなる。研究科の目的とカリキュラム・ポリシーを充実させるために、学外の非常勤講師による科目の開講を行っている。常勤教員の採用は経済学部によって行われ、研究科は担当者基準に基づき、研究科委員会で担当者・科目を認定している。FD研修会を毎年開催する。経済学部と連携しながら、研究環境の改善を検討する。</p>
-------	---

2019年度

経済学研究科

中点検項目	4-1. 教学マネジメントの機能性
点検項目	① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネージメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	<p>学長ガバナンスは十分浸透している。研究科の教育研究に関する重要案件、運営については研究科委員会で決定することとしており、研究科長がその責任をとる。加えて、全学との連携のために研究科長等協議会があり、大学院共通の案件はこの協議会で検討され、承認される。学長からの諮問を受け、答申を行っている。</p>
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科委員会議事録、② 2019年度研究科長等協議会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	<p>研究科長に権限が集中しないように、研究科委員会がモニタリングの役割を担っている。教学マネジメントでは決定と執行・責任を分け、権限と役割を明確化している。</p>
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネージメントの機能性を高めていますか。
現状説明	<p>職員の配置に対して研究科の権限は無い。</p>

年度目標	現状を維持する。
年度報告	配置と役割の明確化は維持されているものの、職員不足のために、教員の負担が徐々に大きくなっている。
達成度	<b>A</b>
改善課題	現状説明に書きましたように、職員の配置については研究科の権限はありません。これは教育と事務の2分法が大学で貫徹しているからです。
根拠資料	①特になし。
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	<b>4-2. 教員の配置・職能開発等</b>
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成(性別、年齢、職階等)となっていますか。
現状説明	教育目的と教育課程に適した教員配置を行うために、大学院担当資格を設け、これを基に担当者と担当科目を決めている。研究科では望ましい教員構成となっている。なお、研究科の常勤教員は経済学部教員と同じで、教員採用は学部主導で行われている。指導教員資格を6年毎に見直す資格再審査制度を新たに導入した。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	本年度末に退職予定の実務家教員の来年度採用を確定し、税理士志望者の要望に応えられる体制を維持したが、指導教員資格審査の実施が遅れている。
達成度	<b>B</b>
改善課題	次年度には指導教員資格審査を実施したい。
根拠資料	①2019年度評議会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	大学院設置基準を満たしている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持する。
達成度	<b>S</b>
改善課題	
根拠資料	① 2019年度学生便覧、②大学院設置基準
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ FD(Faculty Development;教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取り組みを行っていますか。
現状説明	研究科単独と全学の研究科全体でFDをそれぞれ毎年実施している。
年度目標	現状を維持する。

年度報告	研究科単独のFD研修会の開催及び外部評価の実施を行なった。
達成度	<b>S</b>
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科委員会議事録、②2019年度経済学部外部評価報告書
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	<b>4-3. 職員の研修</b>
点検項目	① SD(Staff Development:教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取り組みを実施していますか。
現状説明	全学的なFD・SD活動に参加することで大学運営にかかわる教職員の資質・能力向上が図られている。教職協働への取組は研究科委員会の開催及び学位論文に関わる事務作業で行われている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	大学全体として行っているものには研究科は経済学部と共に極力参加するようにしている。教職員協働への取組は研究科委員会・公聴会の開催及び学位論文に関わる事務作業で行われている。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	①2019年度全学SD活動記録、②2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学運営の効率改善のために ICTの活用を推進していますか。
現状説明	ICTの活用は研究科の管理運営及び日常の学生教育指導で行われている。特に、各種の審査作業では、office365のsharepointが多用されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科長等協議会議事録 ②Office365のSharepoint
次年度の課題と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	<b>4-4. 研究支援</b>
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。
現状説明	学部の教育・学生指導、入試及び管理運営のために時間が割かれ、研究に専念する時間の確保は難しい。一方、研究室等の研究環境は適切に管理されている。
年度目標	現状を維持する。

年度報告	事務の方で行うべき事務作業が働き方改革の軽減のために教員に振られている。教員には働き方改革は無縁である。
達成度	<b>B</b>
改善課題	教員の多くが学部生の指導及び事務作業に多くの時間を割かざるを得ない状況では、研究の時間の確保が困難である。
根拠資料	①特になし。
次年度の課題と改善の方策	研究科単独では事務作業等の増加を防ぐことは不可能です。
点検項目	<b>② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。</b>
現状説明	学術研究の倫理性に関しては全学規程である学術倫理審査委員会規程が適用される。毎年研究倫理に関する研修会を学部単位で開催し、研究倫理理解度テストを教職員及び院生が受けている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	①令和元年度研究活動不正防止計画推進室会議議事録
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<b>③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。</b>
現状説明	学内の研究活動への資源配分は学部単位で行われているので、研究科は直接関与しない。ただ、運用は適切に行われている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	①2019年度個人研究費使用状況
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	<b>④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか</b>
現状説明	公的研究費のガイドラインとして全学共通の「研究関連ガイドブック」が存在し、教員間で十分周知されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	<b>S</b>
改善課題	
根拠資料	①コンプライアンス研修資料・理解度テスト及び誓約書(2019年度)

次年度の課題 と改善の方策	
------------------	--

2019年度

経済学研究科

## 基準6. 内部質保証

### 領域: 組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル

2019年度

経済学研究科

中長期計画	<p>下記のことを着実に実行することによって内部の質保証の維持・向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究科の組織体制は研究科委員会に依って毎年見直される。</li> <li>2. 教育の質保証については、目的及び諸ポリシーの下毎年度カリキュラムの見直しと各院生ごとの成績一覧を基にして進級と修了判定を行う。学位(修士)論文の中間報告会、審査会、公聴会を行うことによって論文の質保証を担保する。また大学院教育等への評価とそれへの対応では院生アンケートの実施と総括の公表によって質保証を図る。</li> <li>3. 自己点検・評価報告書を毎年作成・提出し、検証結果をフィードバックすることによってPDCAサイクルを機能させる。</li> </ol>
-------	--

2019年度

経済学研究科

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	全学的に行っている。研究科長が自己点検書(計画と報告)を作成・提出し、研究科内で点検作業を行っている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度研究科委員会議事録, ②福山大学自己点検評価規程
次年度の課題 と改善の方策	

2019年度

経済学研究科

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	研究科の自己点検評価を毎年実施し、その結果を教員の間で共有している。他方、院生向けのアンケート調査を実施し、その結果を教員と共有している。自己点検評価結果及び同アンケート調査結果・総括は共に大学HPで公開
年度目標	現状を維持する。
年度報告	今年度は従来の自己点検・評価に加えて、経済学研究科の教育・組織・内部保証等に関する外部評価を受けた。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①経済学部教授会議事録・大学HP、②福山大学自己点検評価規定、(3)経済学部外部評価報告書(2019年度)(コロナ関係で印刷が遅れたが、6月中に納品予定。納品後経済学部HP掲載予定)

次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	全学のIR室が出来たばかりで、まだ十分機能していない。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	「Karin」を用いて研究科の教育活動に関する資料のデータベース化を始めた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録
次年度の課題と改善の方策	

2019年度 経済学研究科

中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み(システム)をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	研究科長を中心に自己点検・評価を行い、それを研究委員会メンバーに示し、PDCAサイクルを確立しつつある。
年度目標	PDCAサイクルをより確実なものとする。この一環として、外部評価委員を招き、経済学部と共に外部評価を2019年度に受けた。
年度報告	内部質保証のために自己点検評価書(報告と計画)を研究科委員会メンバーに開示した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2019年度研究科委員会議事録、②経済学部外部評価報告書(2019年度)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	全学で作成したパンフレット「福山大学 コンプライアンス教育・研究倫理教育」を基に、コンプライアンスの理解を確かなものにするために、教職員に対して理解度テストが毎年実施されている。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①令和元年度研究活動不正防止計画推進室会議事録
次年度の課題と改善の方策	



**基準7. 福山大学ブランディング戦略****領域: 本学独自基準と点検・評価**

<b>中長期計画</b>	(経済学部準じる。) 地域とともに歩み、地域社会の発展と安定並びに地域への人材供給に寄与することを本学のミッションとする。経済学部においては、ブランディング事業運営委員会を母体に、①里山・里海経済のビジネスチャンスの研究と②備後経済研究会(以下、本研究会)による地域企業・産業の研究を推進する。備後地方は、昭和39年に備後工業整備特別地域に指定されて以来、製鉄業、機械工業、繊維産業などが飛躍的に発展してきた。同時に里山里海に関連した農林水産業等も独自に発展してきた。経済学部では、共通のテーマである里山里海学に関連したヒト(観光)とモノ(農作水産物)の動きの解明を研究プロジェクトとする。
--------------	---

<b>中点検項目</b>	<b>7-1. 福山大学ブランディング戦略の推進</b>
<b>点検項目</b>	<b>① 福山大学ブランディング戦略(ver. 2018)の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。</b>
<b>現状説明</b>	①備後地区の里山・里海資源の地方再生に向けた具体的役割を検証しつつ内海町、広瀬町など周辺の取組みを事例に可能性を探る。 ②海外市場開拓については里山里海の特産品の海外市場へのアクセスを巡る問題点、解決策を中心に考察する。 ③観光産業では地域に眠る観光資源についてその実態を客観的な視点から関係者への取材、アンケートを通して地域資源の新たなビジネスへの活用やそのポテンシャルを探る。 ④備後地域の食品産業の実態と農林水産資源活用の可能性について考察する。 ブランディング戦略については、年度初めの学部教授会で周知している。また関心のある学生・院生・社会人についても参加を呼び掛けている。
<b>年度目標</b>	現状を継続する。
<b>年度報告</b>	(経済学部準じる。) 経済学部は、ブランディング事業運営委員会を中心にして、里山・里海資源に基づく備後地域の産業競争力強化と雇用増進との好循環の創出可能性について取り組んでいる。ブランディングについては、例年通り年度初めの学部教授会で周知した。また備後経済研究会などイベント開催に合わせて学生・院生・社会人に周知した。
<b>達成度</b>	<b>A</b>
<b>改善課題</b>	
<b>根拠資料</b>	①福山大学HP(2019年度)、②令和元年度経済学部議事録
<b>次年度の課題と改善の方策</b>	
<b>点検項目</b>	<b>② 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との差別化を図り、社会から選ばれること」と捉えている。この観点からブランディングにどのように取り組んでいますか。</b>
<b>現状説明</b>	①社会貢献の観点では、里山里海資源を活用し地域再生に向けた具体的な取組みの可能性を探ることにしている。 ②里山・里海経済のグローバル化への視点は实际的である。 ③独自の観光産業の活用を図っている。
<b>年度目標</b>	現在の努力を継続する。

年度報告	(経済学部に準じる。) 備後地域は全国的にも有数な産業集積地である。経済学部教員は、福山商工会議所の経営改善委員会責任者として参加した、備後地区の4大学連携のグローバル人材育成事業などは地域における中心的な取り組みを実施し、里山里海に関連する地域再生では独自の努力を続け、地元との連携を深め、業界や企業に対して大きな貢献を果たしている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」(2019年7月号)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取り組んでいますか。
現状説明	(経済学部に準じる。) ①備後地域の産学官民連携推進の点では企業・行政と連携した事業展開を備後経済研究会を中心に行っている。同研究会は、本年度から定着した事業として学部の事業へ移行することになった。引き続き、備後地域における各種業界の協力を得ながら一体となり、資料の発掘、発見、収集、研究に努めている。②関係業界等は、行政関係、業界団体、個別企業である。③グローバル人材育成、市場開拓などは、産業界や行政との連携しつつ取り組む。
年度目標	現状を維持する。
年度報告	(経済学部に準じる。) トビタテ、フィリッピン研修、インドネシア研修を始め、国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業は国際社会に直接つながるものとして定着した取り組みになっている。また中国市場に進出している備後地域の食品産業の課題を踏まえ、その戦略や経営の在り方を明らかにした。大学院ゼミナール、産学連携の成果発表、経済学論集での発表、また中国経済論などで国際社会につながる人材育成に努めた。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」(2020年1月号) ②福山大学経済学論集第44巻(大城論文)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 福山大学ブランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目指しています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	①里山・里海学では、観光、流通、商工業振興などの領域で備後地域の特性を活かす取り組みを行っている。特に、内海町などの里山里海の資源が地方再生に向けた今後の可能性を探る。 ②備後経済研究会は継続して産学連携を進めており、業界や市民に対して研究成果を還元している。
年度目標	現状維持

年度報告	<p>(経済学部に進じる。) 経済学部は孔子学院(主催者)と共に、昨年10月福山商工会議所と連携して中国経済に関するシンポジウムを開催、110名の参加者があった。国際経済学科のトップ10カリキュラム、4大学連携のグローバル人材育成事業を通じて地域創生の取り組みをしている。本年1月、福山商工会議所議員全員協議会で、張楓教授が「地域がつくる産業、産業が作る地域について」の講話を行った。加えて、書籍の出版を通じて地域創生に向けた情報提供をしている。他に大城講師は研究成果を福山大学経済学論集に掲載をした。</p> <p>今年度実施した経済学部外部評価委員会では、企業代表の外部評価委員から企業懇談会、シンポジウムなどの取り組みや企業からの意見を聞くことは大変良いこととの評価を受けた。また外部評価委員の全体評価も高い評価であった。</p>
達成度	S
改善課題	
根拠資料	<p>①福山商工会議所「商工ふくやま」(2020年1・2・3月号他)</p> <p>②中国経済シンポジウム開催(2019年10月)</p> <p>③張楓編著『備後福山の社会経済史: 地域がつくる産業・産業がつくる地域』日本経済評論社(2020年)</p> <p>④福山大学経済学論集第44巻(大城論文)</p> <p>⑤経済学部外部評価報告書(2019年度)</p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 福山大学ブランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	<p>①トップ10、備後地域研究、備後経済論講義などを通じて備後企業の活動を理解させ、就職の対象として考える機会を与えている。</p> <p>②経済学部卒業生の2/3が地元で就職し活躍している。また、大学院でも地元の税務会計事務所からの職業人学生を受け入れ、教育を施し、修了させることで税理士等の専門的人材育成を行っている。</p>
年度目標	検証し、問題点を明確化する。
年度報告	<p>(経済学部に進じる。) 1) 経済学部の就職率は高く、ビジネス検定、証券外務員、日商簿記、MOS検定などの合格実績が上昇している。また地域と関連した、トップ10、連携事業としてのグローバル人材育成事業などを中核的立場で実施した。備後経済コースでは、地域調査や備後経済論講義を開講し実践的な人材育成に努めている。2) 地域調査では、特定の企業と円滑に実施するために協働事業協定(大学側締結者: 学長松田)を締結した。3) 経済学研究科は、税理士養成面で実績を残し、関係者から高い評価を得ている。</p>
達成度	S
改善課題	
根拠資料	<p>① 1)と3)～経済学研究科HP</p> <p>② 2)～2019年度福山大学学生便覧</p> <p>③ 3)～2019年度経済学部外部評価報告書</p> <p>④ 2)～協働事業協定書(大学と企業間)(2019～2020年)</p>
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	⑥ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	<p>(経済学部に限る。)</p> <p>①里山・里海経済をグローバル経済に繋げていくために、市場調査や食品産業の実態の研究を前年度に実施した。本年度では内海町などが有する里山里海の資源の地域再生に向けた活用可能性を探ることにしている。</p> <p>②備後経済研究会は、本年度から定着した取り組みとなり学部の事業へ移行することになった。個別の企業及び個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことにしている。</p> <p>③上記のことを主に大学HPを通じて周知する。</p>
年度目標	現状を維持する。
年度報告	<p>(経済学部に限る。)</p> <p>経済学部では地域及び経済界との関係を重視して、広瀬地区や内海地区の活性化施策について地元団体と連携した取り組みをしている。また備後圏域の里山・里海を活性化する観点から中国市場への販売ルートの調査では、里山・里海に関連する食品産業などが新興市場にアクセスできる可能性について研究し、大学HP、産学連携の成果発表会などで発表した。備後地域の企業研究については、備後経済研究会を定期的に開催した。</p> <p>今年度実施した外部評価委員会では、経済学部のブランディング評価に関して評価員の評価点は、4点満点でブランディング戦略の推進3.5、推進研究プロジェクト3.0と高く評価されている。</p>
達成度	S
改善課題	
根拠資料	<p>①2019年度経済学部外部評価報告書</p> <p>② <a href="http://rdbv.fukuyama-u.ac.jp/view/MVjk9/a.html">http://rdbv.fukuyama-u.ac.jp/view/MVjk9/a.html</a></p>
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	<p>(経済学部に限る。)</p> <p>①学問にのみ偏重しない全人教育の一環として、企業・行政連携による学びを通し、行動の重要性が考えられるような取組を重視している。</p> <p>②具体的な例では、昨年4月から福山商工会議所月刊誌で経済学部を紹介している。この中で「知行合一を基底にした全人教育」を共通テーマとして人材育成、地域連携などの魅力を発信し、企業経営者などから高く評価されている。</p>
年度目標	現状を維持する。
年度報告	福山商工会議所の月刊誌「商工ふくやま」に経済学部が掲載した共通テーマは「知行合一を基底にした全人教育」であった。多くの企業経営者から激励と高い評価を得ている。またブランディングの研究テーマは、グローバル経済の進展、地域の産業形成などであり計画的に実施した。税務会計学科では、地域調査や備後経済論講義などを通して産業界と連携して全人教育を意識した人材育成を行っている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	<p>①福山商工会議所月刊誌「商工ふくやま」(2019年4月～20年3月号)</p> <p>②2019年度福山大学学生便覧</p> <p>③2019年度経済学部外部評価報告書</p>
次年度の課題と改善の方策	



中点検項目	7-2. 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	① 当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取り組んでいますか。
現状説明	①学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは張楓を中心に、尾田、平田、佐藤、劉、大城の合計で5名である。 ②予算要求、執行等にあたっては、他の教員、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	現状を継続する。
年度報告	(経済学部基準) 前年度より研究プロジェクトに直接関係する教員は大学院担当を含めて4名から5名となった。実施体制を強化した。一部の関係教員が他の業務に追われ研究プロジェクトに専念する時間が必ずしも十分でなかった。また年度末には新型コロナウイルスによる感染防止から調査活動が制限されるなど研究活動が計画通り進まなかった。
達成度	B
改善課題	今後は学部教員、事務局を含めて支援の充実を図る必要がある。
根拠資料	
次年度の課題と改善の方策	コロナウイルスによって生じる調査が十分できなかった前年度のことを考慮して実施計画を作成する。プロジェクト・メンバー間の連携と協力を密にする。
点検項目	② 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	(経済学部基準) ①外部資金獲得に向けて公益財団法人などと協議したが申請者は県内企業者であること、また事業期間が基本的に単年度であることなどから不調に終わった。 ②一般財団法人と資金確保に向けて協議を行っている。
年度目標	科研費を含め、より一層の外部資金の獲得を目指す。
年度報告	平成29年度に一般財団法人から一部助成を得たが、平成30年度は諸般の事情から申請を断念せざるを得なかった。平成31年度は資金獲得に向けて取り組んだが前年に続いて不調であった。
達成度	B
改善課題	今後は外部資金の獲得に向けて一層努力する。
根拠資料	① 大学HP
次年度の課題と改善の方策	外部資金の獲得をより増やすために、獲得経験者による書類作成等に対する助言機会を増やす。
点検項目	③ 福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	(経済学部基準) ①備後経済研究会では、例年4回の開催をとおりて成果を行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などに広く発表している。その他については、計画の途中で発表の段階ではない。
年度目標	現状を継続する。
年度報告	福山商工会議所議員全員協議会で、張楓教授が「地域がつくる産業、産業がつくる地域について」と題する講話(2020年1月24日)を行った。会頭をはじめ70名が聴講した。備後経済研究会では、例年4回の研究会の開催を通して成果を行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などに広く発表している。

達成度	<b>A</b>
改善課題	
根拠資料	① <a href="http://rdbv.fukuyama-u.ac.jp/view/MVjk9/a.html">http://rdbv.fukuyama-u.ac.jp/view/MVjk9/a.html</a> ② 令和元年度開催の大学院セミナー
次年度の課題 と改善の方策	